

平成 26 年 12 月 18 日

一般社団法人 投資信託協会  
会 長 白 川 真 殿

フランクリン・テンプルトン・  
インベストメンツ株式会社  
代表取締役社長 小口 龍也

### 正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則  
第 10 条第 1 項第 17 号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

#### 1. 委託会社等の概況

( 1 ) 資本金の額 ( 平成26年11月末日現在 )

資本金	490,000千円
発行する株式の総数	78,400株
発行済株式総数	43,580株

< 最近 5 年間ににおける資本金の額の増減 >

年月日	増減
平成22年10月27日	245,000千円の減資
平成22年10月27日	245,000千円の増資
平成23年 5 月25日	210,000千円の減資
平成23年 5 月25日	210,000千円の増資
平成23年10月26日	225,000千円の減資
平成23年10月26日	225,000千円の増資
平成24年 3 月28日	175,000千円の減資
平成24年 3 月28日	175,000千円の増資
平成24年 9 月26日	380,000千円の減資
平成24年 9 月26日	380,000千円の増資
平成25年 6 月26日	454,000千円の減資
平成25年 6 月26日	454,000千円の増資

( 2 ) 委託会社の意思決定機構

当社業務執行の最高機関としての取締役会は6名以内の取締役で構成されます。取締役は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任され、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとし、補欠により選任された取締役の任期は、前任者の残任期間とします。また、増員により選出された取締役の任期は他の取締役の任期が満了するまでの期間とします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役及び役付取締役を選任します。

取締役会は、社長がこれを招集し、その議長となります。社長に事故があるときは、あらかじめ、取締役会の定めた順序により、他の取締役がこれに代わります。取締役会の招集通知は会日の5日前にこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役会の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

### (3) 運用の意思決定機構

ファンドに関しては、海外業務委員会で運用方針・投資政策、投資信託の分配金等の決定を行い、海外業務管理委員会で、パフォーマンス評価、リスク分析・評価、コンプライアンス・チェック等を審議します。

海外業務委員会および海外業務管理委員会の概要は以下の通りです。

#### 「海外業務委員会」

委員長： 海外業務部を所管する取締役

メンバー： 海外業務部を所管する取締役、海外業務部長、運用管理部長、その他委員長の指名する者

審議事項： 運用方針・投資政策、投資信託の分配金等の決定

開催頻度： 原則として月1回開催

#### 「海外業務管理委員会」

委員長： 代表取締役社長

メンバー： 代表取締役社長、運用管理部長、リスク管理部長、法務コンプライアンス部長、海外業務部長、その他委員長の指名する者

審議事項： パフォーマンス評価、リスク分析・評価、コンプライアンス・チェック等

開催頻度： 原則として月1回開催

## 2. 事業の内容及び営業の概況

委託会社であるフランクリン・テンブルトン・インベストメンツ株式会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成26年11月末日現在、委託会社が運用している証券投資信託は、追加型株式投資信託5本、

親投資信託 1 本で、親投資信託を除いた純資産総額の合計は59,744,519,380円です。

### 3. 委託会社等の経理状況

1. 委託会社であるフランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）並びに同規則第 2 条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）に基づいて作成しております。  
財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 19 期事業年度（平成 25 年 10 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日まで）の財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

財務諸表  
(1)貸借対照表

(単位:千円)

	第18期 (平成25年9月30日)	第19期 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	877,820	419,312
前払費用	8,621	6,222
未収入金	14,847	99,659
未収委託者報酬	52,718	53,995
未収運用受託報酬	20,398	19,774
一年内返済予定長期差入保証金	51,420	—
その他流動資産	4,246	6,047
流動資産合計	1,030,073	605,011
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	3,421	101,402
器具備品	20,375	50,199
建設仮勘定	3,500	—
有形固定資産合計	* 1 27,296	* 1 151,602
投資その他の資産		
長期差入保証金	85,202	59,573
その他	—	628
投資その他の資産合計	85,202	60,202
固定資産合計	112,498	211,804
資産合計	1,142,572	816,815
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金	6,988	6,426
未払収益分配金	1,090	630
未払手数料	39,219	40,278
その他未払金	* 2 136,331	* 2 133,256
未払費用	37,752	58,494
未払法人税等	2,505	1,239
資産除去債務	12,300	—
流動負債合計	236,189	240,325
固定負債		
資産除去債務	—	28,531
固定負債合計	—	28,531
負債合計	236,189	268,857
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	490,000	490,000
資本剰余金		
資本準備金	654,727	416,383
その他資本剰余金	454,000	—
資本剰余金合計	1,108,727	416,383
利益剰余金		
その他利益剰余金	—	—
繰越利益剰余金	△ 692,344	△ 358,425
利益剰余金合計	△ 692,344	△ 358,425
株主資本合計	906,383	547,958
純資産合計	906,383	547,958
負債純資産合計	1,142,572	816,815

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	第18期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	第19期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益		
委託者報酬	467,872	448,216
運用受託報酬	66,685	57,546
業務受託報酬	—	320,665
その他営業収益	98,080	83,442
営業収益計	632,639	909,870
営業費用		
支払手数料	333,168	362,331
広告宣伝費	414	2,449
公告費	1,325	590
調査費	72,366	42,512
図書費	608	522
委託計算費	10,251	9,564
通信費	8,364	11,035
印刷費	25,619	21,706
諸会費	2,395	2,254
販売促進費	6,034	7,627
営業費用計	460,550	460,593
一般管理費		
役員報酬	57,674	55,508
給料・手当	255,483	242,099
賞与	53,421	61,271
その他給与	5,375	3,151
法定福利費	32,279	26,409
退職給付費用	6,286	5,603
交際費	2,156	2,397
旅費交通費	8,521	9,446
租税公課	9,653	3,405
福利厚生費	2,915	855
事務委託費	154,743	195,443
不動産賃貸料	90,456	82,460
固定資産減価償却費	22,758	15,152
諸経費	86,459	78,610
一般管理費計	788,186	781,815
営業損失(△)	△ 616,097	△ 332,538
営業外収益		
受取利息	101	76
為替差益	—	5,996
その他	28	21
営業外収益合計	130	6,094
営業外費用		
為替差損	30,146	—
その他	—	38
営業外費用合計	30,146	38
経常損失(△)	△ 646,113	△ 326,482
特別利益		
投資有価証券売却益	216	—
特別利益合計	216	—
特別損失		
特別退職金	45,237	—
役員退職慰労金	—	23,979
固定資産除却損	—	6,753
特別損失合計	45,237	30,732
税引前当期純損失(△)	△ 691,134	△ 357,215
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純損失(△)	△ 692,344	△ 358,425

## (3) 株主資本等変動計算書

第18期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期末残高	490,000	907,400	380,000	1,287,400	△ 1,086,673	△ 1,086,673	690,727	△ 136	△ 136	690,590
当期末変動額										
資本金の取崩	△ 454,000	—	454,000	454,000	—	—	—	—	—	—
新株の発行	454,000	454,000	—	454,000	—	—	908,000	—	—	908,000
資本準備金の取崩	—	△ 706,673	706,673	—	—	—	—	—	—	—
損失の処理に伴うその他資本剰余金から その他利益剰余金への振替	—	—	△ 1,086,673	△ 1,086,673	1,086,673	1,086,673	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—	—	—	△ 692,344	—	—	△ 692,344
株主資本以外の項目の当期末変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	136	136	136
当期末変動額合計	—	△ 252,673	74,000	△ 178,673	394,329	394,329	215,655	136	136	215,792
当期末残高	490,000	654,727	454,000	1,108,727	△ 692,344	△ 692,344	906,383	—	—	906,383

第19期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期末残高	490,000	654,727	454,000	1,108,727	△ 692,344	△ 692,344	906,383	—	—	906,383
当期末変動額										
資本準備金の取崩	—	△ 238,344	238,344	—	—	—	—	—	—	—
損失の処理に伴うその他資本剰余金から その他利益剰余金への振替	—	—	△ 692,344	△ 692,344	692,344	692,344	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—	△ 358,425	△ 358,425	△ 358,425	—	—	△ 358,425
当期末変動額合計	—	△ 238,344	△ 454,000	△ 692,344	333,918	333,918	△ 358,425	—	—	△ 358,425
当期末残高	490,000	416,383	—	416,383	△ 358,425	△ 358,425	547,958	—	—	547,958

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法により償却しております。
2. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
3. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



【注記事項】  
 (貸借対照表関係)

第18期 (平成25年9月30日)	第19期 (平成26年9月30日)														
<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">75,628千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">59,319千円</td> </tr> </table> <p>*2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td style="width: 20%;">その他未払金</td> <td style="text-align: right;">16,183千円</td> </tr> </table>	建物付属設備	75,628千円	器具備品	59,319千円	流動負債	その他未払金	16,183千円	<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">7,028千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">19,275千円</td> </tr> </table> <p>*2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td style="width: 20%;">その他未払金</td> <td style="text-align: right;">15,656千円</td> </tr> </table>	建物付属設備	7,028千円	器具備品	19,275千円	流動負債	その他未払金	15,656千円
建物付属設備	75,628千円														
器具備品	59,319千円														
流動負債	その他未払金	16,183千円													
建物付属設備	7,028千円														
器具備品	19,275千円														
流動負債	その他未払金	15,656千円													

(株主資本等変動計算書関係)

第18期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	34,500	9,080	-	43,580
合計	34,500	9,080	-	43,580

(注)自己株式について、該当事項はありません。

(注)当事業年度増加株式数は、平成25年6月26日払込の株主割当増資に伴う新株式発行9,080株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第19期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	43,580	-	-	43,580
合計	43,580	-	-	43,580

(注)自己株式について、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	第18期 (平成25年9月30日)	第19期 (平成26年9月30日)
1年内	47,308	59,573
1年超	282,974	223,401
合計	330,283	282,974

(金融商品関係)

第18期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資金の運用については自社が運用する投資信託への投資に限定し、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。また、資金調達については関係会社からの新株発行によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運用受託報酬及び未収委託者報酬に係る信用リスクは、極めて限定的であると判断しております。また、営業債権債務の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該営業債権債務の残高及び為替の変動による影響を定期的にモニタリングすることで管理しております。

投資有価証券は全て投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、日々基準価額の変動をモニタリングすることで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2. 参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
資産			
(1) 現金・預金	877,820	877,820	-
(2) 未収入金	14,847	14,847	-
(3) 未収委託者報酬	52,718	52,718	-
(4) 未収運用受託報酬	20,398	20,398	-
(5) 一年内返済予定長期差入保証金	51,420	51,420	-
(6) 長期差入保証金	59,573	50,548	△ 9,025
資産計	1,076,779	1,067,754	△ 9,025
負債			
(1) 未払手数料	39,219	39,219	-
(2) その他未払金	136,331	136,331	-
(3) 未払費用	37,752	37,752	-
負債計	213,304	213,304	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収入金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬及び(5) 一年内返済予定長期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期差入保証金

敷金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当該建物の賃貸借契約期間を加味した利率で割り引いた現在価値より算定しております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

長期差入保証金

長期差入保証金(貸借対照表計上額85,202千円)のうち、営業保証金(貸借対照表計上額25,628千円)については、返還時期の想定を行うことが難しく、将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 長期差入保証金」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	877,820	-	-	-
未収入金	14,847	-	-	-
未収委託者報酬	52,718	-	-	-
未収運用受託報酬	20,398	-	-	-
一年内返済予定長期差入保証金	51,420	-	-	-
長期差入保証金	-	-	-	59,573
合計	1,017,205	-	-	59,573

第19期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資金の運用については自社が運用する投資信託への投資に限定し、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。また、資金調達については関係会社からの新株発行によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運用受託報酬及び未収委託者報酬に係る信用リスクは、極めて限定的であると判断しております。また、営業債権債務の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該営業債権債務の残高及び為替の変動による影響を定期的にモニタリングすることで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
資産			
(1) 現金・預金	419,312	419,312	-
(2) 未収入金	99,659	99,659	-
(3) 未収委託者報酬	53,995	53,995	-
(4) 未収運用受託報酬	19,774	19,774	-
(5) 長期差入保証金	59,573	53,173	△ 6,400
資産計	652,314	645,914	△ 6,400
負債			
(1) 未払手数料	40,278	40,278	-
(2) その他未払金	133,256	133,256	-
(3) 未払費用	58,494	58,494	-
負債計	232,029	232,029	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収入金、(3) 未収委託者報酬、及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期差入保証金

敷金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当該建物の賃貸借契約期間を加味した利率で割り引いた現在価値より算定しております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	419,312	-	-	-
未収入金	99,659	-	-	-
未収委託者報酬	53,995	-	-	-
未収運用受託報酬	19,774	-	-	-
長期差入保証金	-	-	-	59,573
合計	592,741	-	-	59,573

(有価証券関係)

第18期(平成25年9月30日)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,227	216	-

第19期(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第18期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	第19期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (退職給付関係)

第18期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	第19期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)												
<p>採用している退職給付制度の概要 当社は総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成25年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">31,529百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">29,982百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,547百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.37%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な原因は、繰越余剰金1,547百万円です。</p> <p>* なお、上記の数値については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づいて開示しております。</p>	年金資産の額	31,529百万円	年金財政計算上の給付債務の額	29,982百万円	差引額	1,547百万円	<p>採用している退職給付制度の概要 当社は総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成26年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">36,077百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">33,948百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,128百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.32%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な原因は、繰越余剰金2,128百万円です。</p> <p>* なお、上記の数値については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づいて開示しております。</p>	年金資産の額	36,077百万円	年金財政計算上の給付債務の額	33,948百万円	差引額	2,128百万円
年金資産の額	31,529百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	29,982百万円												
差引額	1,547百万円												
年金資産の額	36,077百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	33,948百万円												
差引額	2,128百万円												

## (税効果関係)

第18期 (平成25年9月30日)	第19期 (平成26年9月30日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,417,061</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">28,445</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">9,586</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">4,383</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,486</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,464,963</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 1,464,909</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 53</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">△ 53</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 53</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	1,417,061	未払金	28,445	未払費用	9,586	資産除去債務	4,383	その他	5,486	繰延税金資産小計	1,464,963	評価性引当額	△ 1,464,909	繰延税金負債との相殺	△ 53	繰延税金資産合計	0	繰延税金負債		資産除去債務に対応する除去費用	△ 53	繰延税金負債小計	△ 53	繰延税金資産との相殺	53	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産の純額	0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,538,972</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">37,409</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">21,995</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">10,168</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 27</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,608,519</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 1,599,298</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 9,220</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">△ 9,220</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 9,220</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,220</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	1,538,972	未払金	37,409	未払費用	21,995	資産除去債務	10,168	その他	△ 27	繰延税金資産小計	1,608,519	評価性引当額	△ 1,599,298	繰延税金負債との相殺	△ 9,220	繰延税金資産合計	0	繰延税金負債		資産除去債務に対応する除去費用	△ 9,220	繰延税金負債小計	△ 9,220	繰延税金資産との相殺	9,220	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産の純額	0
繰延税金資産																																																																	
繰越欠損金	1,417,061																																																																
未払金	28,445																																																																
未払費用	9,586																																																																
資産除去債務	4,383																																																																
その他	5,486																																																																
繰延税金資産小計	1,464,963																																																																
評価性引当額	△ 1,464,909																																																																
繰延税金負債との相殺	△ 53																																																																
繰延税金資産合計	0																																																																
繰延税金負債																																																																	
資産除去債務に対応する除去費用	△ 53																																																																
繰延税金負債小計	△ 53																																																																
繰延税金資産との相殺	53																																																																
繰延税金負債合計	0																																																																
繰延税金資産の純額	0																																																																
繰延税金資産																																																																	
繰越欠損金	1,538,972																																																																
未払金	37,409																																																																
未払費用	21,995																																																																
資産除去債務	10,168																																																																
その他	△ 27																																																																
繰延税金資産小計	1,608,519																																																																
評価性引当額	△ 1,599,298																																																																
繰延税金負債との相殺	△ 9,220																																																																
繰延税金資産合計	0																																																																
繰延税金負債																																																																	
資産除去債務に対応する除去費用	△ 9,220																																																																
繰延税金負債小計	△ 9,220																																																																
繰延税金資産との相殺	9,220																																																																
繰延税金負債合計	0																																																																
繰延税金資産の純額	0																																																																

(資産除去債務関係)

第18期 (平成25年9月30日)	
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	
(1) 当該資産除去債務の概要 本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。	
(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間が平成25年12月末までと短期間であるため、割引率による割引は行わず、資産除去債務の金額を計算しております。	
(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	8,797千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	-
資産除去債務の履行による減少額	-
見積りの変更による影響額	3,503千円
期末残高	<u>12,300千円</u>

第19期 (平成26年9月30日)	
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	
(1) 当該資産除去債務の概要 本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。	
(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.12%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。	
(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	12,300千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	28,137千円
時の経過による調整額	394千円
資産除去債務の履行による減少額	△12,300千円
見積りの変更による影響額	-
期末残高	<u>28,531千円</u>

(セグメント情報等)

第18期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

(単位:千円)

日本	英国	その他	合計
521,813	76,585	34,240	632,639

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

② 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
フランクリン テンプルトン インベストメント マネジメント リミテッド	76,585

第19期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

(単位:千円)

日本	ルクセンブルグ	米国	その他	合計
505,763	236,574	100,811	66,721	909,870

(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

② 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
フランクリン テンプルトン インターナショナル サービス S.A.R.L	236,574
フランクリン テンプルトン カンパニイズ エルエルシー	95,487



【関連当事者情報】

第18期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額(千 円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	フランクリン リソーシズ インク	アメリカ合衆国テラ ウエア州	63,091千米ドル	銀行持株 会社法上 の持株会 社	(被所有) 間接 100%	業務委託関 係	本部共通経費 の支払	18,480	その他未払金	16,183
親会社	テンプレート インターナショナル インク	アメリカ合衆国テラ ウエア州	0米ドル	銀行持株 会社法上 の持株会 社	(被所有) 間接 100%	業務委託関 係	本部共通経費 の支払	8,417	-	-
親会社	フランクリン・テンプレ ト・キャピタル・ホー ルディングス・プライ ベート・リミテッド	シンガポール	196,359千シンガ ポールドル	銀行持株 会社法上 の持株会 社	(被所有) 直接 100%	役員の兼任	増資の引受	908,000	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

本部共通経費の支払については、当業務に関する役務提供割合を勘案して合理的な金額を支払っております。

(イ)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額(千 円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を 持つ会 社	フランクリン テンプレート カンパニーズ エルエルシー	アメリカ合衆国テラ ウエア州	100米ドル	一般業務 委託請負 会社	無し	業務委託関 係	総務・経理・イン フォメーションテクノ ロジー業務等の委 託	152,107	その他未払金	16,011
同一の 親会社を 持つ会 社	フランクリン テンプレート インベスト メント マネジメン ト リミテッド	英国	3,000千ポンド	資産運用 会社	無し	業務委託関 係	委託代行業務 の受任	76,585	未収入金	6,424
同一の 親会社を 持つ会 社	フランクリン テンプレート インベスト メント (ブラジル) エルティエ ダ	ブラジル	617千レアル	資産運用 会社	無し	業務委託関 係	委託代行業務 の受任	7,069	未収入金	3,213
同一の 親会社を 持つ会 社	テンプレート アセット マネジメン ト リミテッド	シンガポール	174,258千シン ガポールドル	資産運用 会社	無し	業務委託関 係	委託代行業務 の受任	9,295	未収入金	983

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 総務・経理・インフォメーションテクノロジー業務等の委託については、グローバルサービス契約に基づいて算出された業務委託料金を支払っております。

(2) 委託代行業務の受任については、委託代行業務契約に基づいて算出された委託代行業務報酬を受領しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

フランクリン リソーシズ インク(ニューヨーク証券取引所に上場)

テンプレート ワールドワイド インク(非上場)

テンプレート インターナショナル インク(非上場)

フランクリン・テンプレート・キャピタル・ホールディングス・プライベート・リミテッド(非上場)

第19期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社との親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額(千 円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	フランクリン リソーシズ インク	アメリカ合衆国デラ ウェア州	62,289千米ドル	銀行持株 会社法上 の持株会 社	(被所有) 間接 100%	業務委託関 係	本部共通経費 の支払	16,197	その他未払金	15,656

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

本部共通経費の支払については、当業務に関する役務提供割合を勘案して合理的な金額を支払っております。

(イ)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額(千 円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を 持つ会 社	フランクリン テンプレート カンパニーズ エルエルシー	アメリカ合衆国デラ ウェア州	100米ドル	一般業務 委託請負 会社	無し	業務委託関 係	業務の受託	95,487	未収入金	35,295
							総務・経理・イン フォメーションテクノ ロジー業務等の委託	195,443	その他未払金	33,549
同一の 親会社を 持つ会 社	フランクリン テンプレート インターナショナルサー ビス S.A.R.L	ルクセンブルグ	3,961千ユーロ	資産運用 会社	無し	業務委託関 係	業務の受託	236,574	未収入金	57,288
							業務の委託	15,711	その他未払金	2,943

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)業務受託報酬については、当社が提供する役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出して  
おります。

(2)総務・経理・インフォメーションテクノロジー業務等の委託については、グローバルサービス契約に基づいて算出された  
業務委託料金を支払っております。

(3)業務委託報酬については、当社に提供される役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出  
されております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

フランクリン リソーシズ インク(ニューヨーク証券取引所に上場)

テンプレート ワールドワイド インク(非上場)

テンプレート インターナショナル インク(非上場)

フランクリン・テンプレート・キャピタル・ホールディングス・プライベート・リミテッド(非上場)

## (1株当たり情報)

第18期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		第19期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	20,798円15銭	1株当たり純資産額	12,573円61銭
1株当たり当期純損失金額(注)	18,756円11銭	1株当たり当期純損失金額(注)	8,224円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式の発行が無いため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式の発行が無いため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下の通りであります。

	第18期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	第19期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純損失(△)(千円)	△692,344	△358,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△692,344	△358,425
期中平均株式数(株)	36,913	43,580

公開日 平成 26 年 12 月 18 日

作成基準日 平成 26 年 12 月 16 日

本店所在地 東京都港区六本木 1 丁目 9 番 10 号

お問い合わせ先 法務コンプライアンス部

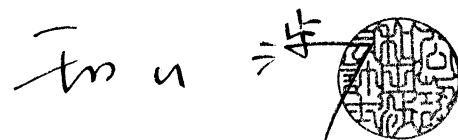
# 独立監査人の監査報告書

平成26年12月16日

フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士  
業務執行社員



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上